

## 5 給与構造の改革関係

第25表 地域別官民給与の較差（平成17年）

地 域	官 民 給 与 の 較 差
全 国	0.36%
北 海 道 ・ 東 北	4.73%
関 東 甲 信 越	0.01%
東 京 都	0.54%
中 部	0.73%
近 畿	0.69%
中 国 ・ 四 国	4.27%
九 州 ・ 沖 縄	4.42%

（注）各地域に含まれる都道府県は、次のとおりである。

「北海道・東北」…北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

「関東甲信越」……茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

「中部」……富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

「近畿」……滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

「中国・四国」……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

「九州・沖縄」……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

第26表 査定昇給制度の状況

(平成17年職種別民間給与実態調査)

(単位：%)

項目	役職段階	課長級		係員			
		500人以上	500人未満	500人以上	500人未満		
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
昇給制度あり		65.7	60.8	67.2	85.0	89.8	83.6
査定昇給あり		(75.1)	(82.0)	(73.2)	(76.2)	(84.0)	(73.6)
査定昇給なし		(24.9)	(18.0)	(26.8)	(23.8)	(16.0)	(26.4)
昇給制度なし		25.9	32.9	23.8	8.6	5.8	9.5
年俸制		17.5	25.6	15.0	-	-	-
不明		8.4	6.3	9.0	6.4	4.4	7.0

(注) 昇給制度の内容は、昇給制度ありを100とした割合である。

第27表 査定昇給による評価区分別の人員分布状況

(平成17年職種別民間給与実態調査)

(単位：%)

項目		評価区分別従業員割合		
		上位者	標準者	下位者
課長級	規模計	23.4	59.0	17.6
	500人以上	24.1	57.3	18.6
	500人未満	23.2	59.6	17.2
係員	規模計	23.8	58.6	17.6
	500人以上	25.7	55.0	19.3
	500人未満	23.2	59.9	16.9

第28表 査定昇給の昇給水準分布状況

(平成17年職種別民間給与実態調査)

(最上位)

(単位：%)

最上位水準階層	項目	課長級		係員	
		百分比	累積比	百分比	累積比
100%超 110%以下		16.4	16.4	14.6	14.6
110%超 120%以下		14.2	30.6	12.0	26.7
120%超 130%以下		8.4	39.0	8.9	35.6
130%超 140%以下		6.9	45.9	7.2	42.7
140%超 150%以下		11.0	56.9	12.3	55.0
150%超 160%以下		3.1	60.0	4.3	59.3
160%超 170%以下		2.9	62.9	3.3	62.6
170%超 180%以下		3.2	66.1	2.3	64.9
180%超 190%以下		1.9	68.0	1.8	66.7
190%超 200%以下		10.5	78.5	13.4	80.1
200%超 300%以下		12.0	90.5	8.8	88.9
300%超 400%以下		4.1	94.6	5.3	94.2
400%超 500%以下		2.9	97.5	2.9	97.1
500%超		2.5	100.0	2.9	100.0

(最下位)

(単位：%)

最下位水準階層	項目	課長級		係員	
		百分比	累積比	百分比	累積比
90%超 100%未満		9.6	9.6	9.2	9.2
80%超 90%以下		9.2	18.8	8.6	17.8
70%超 80%以下		12.1	30.9	10.8	28.6
60%超 70%以下		6.9	37.8	8.3	36.9
50%超 60%以下		4.8	42.6	5.5	42.4
40%超 50%以下		9.0	51.5	8.9	51.3
30%超 40%以下		3.4	54.9	4.3	55.6
20%超 30%以下		2.6	57.5	4.3	59.9
10%超 20%以下		3.0	60.5	3.0	62.8
0%超 10%以下		1.6	62.1	2.3	65.1
0% (昇給なし)		27.5	89.6	26.0	91.1
マイナス昇給		10.4	100.0	8.9	100.0

(注) 累積比欄の 印は第1四分位を、 印は分布の中位を、 印は第3四分位を示す。

第29表 冬季賞与の考課査定分の配分状況

(平成17年職種別民間給与実態調査)

(単位：%)

企業規模	項目	課長級		係員	
		一定率額分	考課査定分	一定率額分	考課査定分
規模計	規模計	55.3	44.7	62.0	38.0
	500人以上	49.9	50.1	60.5	39.5
	500人未満	56.8	43.2	62.4	37.6

第30表 冬季賞与の成績区分別の人員分布状況

(平成17年職種別民間給与実態調査)

(単位：%)

企業規模	項目	課長級			係員		
		上位者	標準者	下位者	上位者	標準者	下位者
規模計	規模計	24.3	57.4	18.3	24.4	57.6	18.0
	500人以上	27.1	52.2	20.6	26.7	54.0	19.3
	500人未満	23.4	59.0	17.6	23.7	58.7	17.6

第31表 冬季賞与の支給状況(最上位者・最下位者)

(平成17年職種別民間給与実態調査)

(単位：%)

企業規模	項目	課長級			係員		
		最上位者	標準者	最下位者	最上位者	標準者	最下位者
規模計	規模計	140.7	100.0	64.6	142.0	100.0	64.0
	500人以上	141.3	100.0	66.1	145.0	100.0	64.2
	500人未満	140.5	100.0	64.2	141.1	100.0	64.0

(注) 標準者を100とした場合。

第32表 基本給の下がった従業員に対する現給保障等の経過措置の状況

(平成17年職種別民間給与実態調査)

(単位：%)

役職・企業規模		項目	経過措置を	
			行った	行わない
課長級	規模計		71.2	28.8
	500人以上		78.2	21.8
	500人未満		67.6	32.4
係員	規模計		74.9	25.1
	500人以上		84.3	15.7
	500人未満		69.9	30.1

(注) 基本給引下げを伴う制度改革を行った事業所は、全事業所の26.4%(課長級) 25.4%(係員)である。

第33表 公務員の異動状況

その1 異動距離別異動者数

(平成16年転勤実態調査)

職員数	異動者数計	現官署と異動等前官署との距離		
		60km未満	60km以上300km未満	300km以上
290,609人 (100.0%)	70,411人 (24.2%)	27,427人 (9.4%)	25,586人 (8.8%)	17,398人 (6.0%)

(注) 1 転勤実態調査の対象は、平成15年11月1日から平成16年10月31日までの間に官署を異にする異動(同一市町村内の異動を除く。)等をした職員である。(以下、その2、その3について同じ。)

2 職員数は、平成16年国家公務員給与等実態調査による給与法適用職員数の計である。

## その2 ブロック内外の異動状況

(平成16年転勤実態調査)

異動元	異動先	同一ブロック内	ブロック外
北海道		4,037人 (83.3%)	807人 (16.7%)
東北		5,013人 (83.7%)	976人 (16.3%)
関東甲信越		18,017人 (80.8%)	4,284人 (19.2%)
中部		7,782人 (81.8%)	1,728人 (18.2%)
近畿		8,354人 (79.0%)	2,220人 (21.0%)
中国		3,909人 (76.6%)	1,195人 (23.4%)
四国		2,122人 (76.6%)	648人 (23.4%)
九州		6,808人 (82.5%)	1,447人 (17.5%)
沖縄		567人 (53.3%)	497人 (46.7%)

(注) 1 「異動元」に含まれる都道府県は、次のとおりである。(その3について同じ。)

「北海道」...北海道

「東北」.....青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

「関東甲信越」...茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

「中部」.....富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

「近畿」.....滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

「中国」.....鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

「四国」.....徳島県、香川県、愛媛県、高知県

「九州」.....福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

「沖縄」.....沖縄県

2 「異動元」の都道府県内での異動を「同一ブロック内」とし、それ以外の異動を「ブロック外」と分類した。

## その3 東京都特別区からの異動状況

(平成16年転勤実態調査)

特別区からの異動者数計	特別区からの異動先								
	北海道	東北	関東甲信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
6,540人	316人	390人	3,861人	485人	547人	243人	155人	425人	118人
(100.0%)	(4.8%)	(6.0%)	(59.0%)	(7.4%)	(8.4%)	(3.7%)	(2.4%)	(6.5%)	(1.8%)